

月刊反トマホーク通信

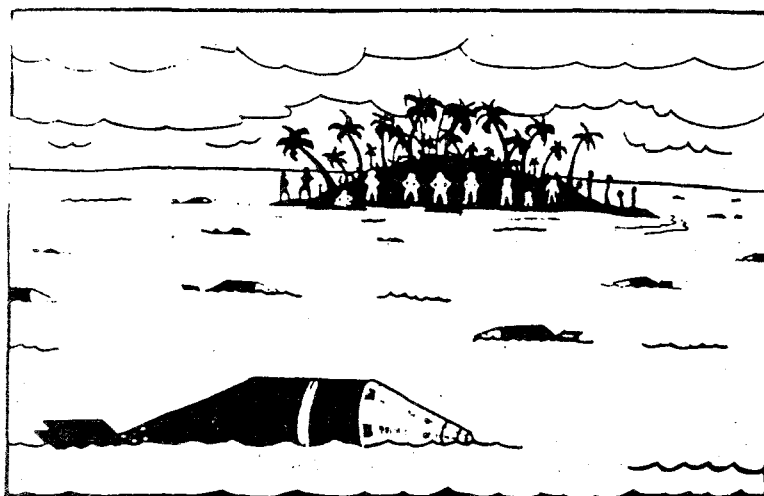
N o 33

88.7.20

定価 100円

東京都渋谷区渋谷 2-5-9 バル青山 502 トマ喰虫社 ☎03(498)6095
044(63)5101

ファイフ、バンカーヒルの横須賀入港近し
横須賀市長、神奈川県知事、米国大使、外務大臣に
全国からハガキを、声を！



NFIP Network Reports より

横須賀からの報告
海洋核とデイビス・レポート
ニュージーランドの平和運動

トマホークの配備を許すな！全国運動

●維持会員（月間会費）

団体 1日 2000円
個人 1日 1000円

●参加会員（月間会費）

団体 1日 1500円
個人 1日 500円

●通信会員

年間 2000円

会費はすべて本紙購読料を含みます

あなたも仲間にも！

横須賀からー

市長に母港化反対を言わせたい

新倉 裕史(ヨコスカ市民グループ)

十三万人の署名を

核トマホーク艦ファイフ、バンカーヒルの母港化反対署名が十三万人に達した。四年前、やはり横須賀市長あてで、核トマホーク配備反対を求める署名が六万人以上集まっていた。ちょうど二倍、四十八万市民の四人に一人以上が増えたことになる。

四年前には草の根からとにかく創り出そうと判断して、組織された組合の人々は最後に呼びかけようと思いい、これまで色々な運動の呼びかけ人などにはなったことのない人々を、呼びかけの代表に挙げて運動が創られた。

実際に原潜の寄港などを通じて核トマホーク配備は開始されてしまったけれど、トマホーク配備阻止を運動として中断しなかった。

“配備されたから負け、母港化されたから負け”というのではなく、“来るまで本番、来てからも本番の闘い”なんだと思って四年前やって来たことが生きてきた結果だろう。実際に今回、ゼロから運動を作ろうという感じは全くなかった。デモをやるにしても、少ないときは三、四人しか集まらないこともあったが、それでもやっていたことの証ではあった。

新聞発表でその日の朝、原潜の入港が知らされて、誰かがそれを読んだら、確実に他の数名の人に知らせて少人数でも何かやるというのを怠らなかつたことは事実だ。それらの流れを見ていた三浦半島教組などの組合の人々が本格的に合流し、一緒に運動できると判断できたときから運動は半分成功していたと思う。

“この夏に、ファイフとバンカーヒルは横須賀に配備” ——FEN放送より

...little impact (on the local area) is expected later this summer when the last two Knox-class frigates, the USS Kirk and the USS Francis Hammond, will be replaced by newer ships, the USS Bunker Hill and the USS Fife.
(From "FEN Journal", on June 21, 1988)

現在横須賀配備となっている最後の2隻のノックス級フリゲート艦カークとフランシスハモンドの代わりとして新装備艦バンカーヒルとファイフがやがてこの夏に横須賀に配備されるが、地元地域に対して影響はほとんど無いものと予想される。(米軍極東放送網「FENジャーナル」1988年6月21日放送より)

緊急のよびかけ

ファイフ、バンカーヒルの横須賀入港近し 横須賀市長、神奈川県知事、米国大使、外務大臣に 全国からハガキを集中しよう！

ファイフ、バンカーヒルが八月にも横須賀に姿を現しそうな配給が濃厚です。FEN(米軍極東放送網)のニュース(別掲)が二隻が「この夏に」配備される、と報じたことはその有力な根拠のひとつです。

「八月入港有力」となるもう一つの理由は、オリンピック期間中(九月十七日～十月二日)に米海軍が予定している日本海での大軍事行動です。

マスコミの情報はとぼしく、首都圏でも七月二日の「東京新聞」にのっただけなのですが、これは「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を牽制するために海軍力を派遣する」という米国の対韓公約を実行するもの。同じ時期には米韓、日米の最大規模の共同演習が予定されています。

「平和の祭典」オリンピックのかたわらで海軍艦隊を埋めつくす。その一端を日本の自衛隊が百七十隻の艦船を派遣して担う。そして事実上の日米韓合同演習。これ自体、余りにも問題の大きいことがらです。その行動

に備えて日本近海に結集するだろう米艦隊の中にファイフとバンカーヒルが含まれていることはまず間違いないでしょう。

事態はいよいよ、大詰め、正念場を迎えようとしています。

広島、長崎の八月、この時を選んで、日本列島に核の発射台が据え付けられる。この様なことを許してよいものでしょうか。

私たちは、八月五日から十五日を、「トマホーク艦母港化反対 ヒロシマ・ナガサキ・ヨコスカ・ウィーク」(略称WHY)とし、全国から母港化反対の声を集中する事を呼びかけます。

アクションをおこしましょう。

①ハガキを出して下さい。宛先は横須賀市長、神奈川県知事、米国大使、そして外務大臣。五〇〇〇枚のハガキが集中すれば相当の力になるはず。きれいな四連の絵ハガキがあります。一シート四十円(十シート以上なら一シート三十円)でお分けします。トマ

喰虫社に連絡下さい。すぐお送りします。

②各地で可能な限り、集会やビラまきなどの問題を訴えて下さい。すでに予定されている集りの中でも、ハガキ署名運動をよびかけて下さい。全国運動としては、大使館や外務省、自治体への申し入れを計画しています。

横須賀では、八四年を倍する十三万の市民の署名を背景に市長との第一回の対話集会が七月十九日に開かれました。神奈川県でも県知事との交渉が間もなく開かれます。

神奈川県、横須賀での運動の成果は静かに、しかし確実に母港化を止めるのに有利な状況をひろげつつあります。大和、茅ヶ崎の両市議会では配備撤回の意見書が採択され、県議会でも「非核三原則の遵守」を求める意見書が採択されました。これらの動きの背後に、ジャクソン・デイビス博士の「核事故アセスメント」の衝撃があることは確実です。もうひと押しです。全国からの声を、今こそ、さらに強く！

「神奈川新聞」7月4日

核の存在について、否定も肯定もない米軍。一方、その米軍の施設を数多くかかえる県内の住民は、いっしょに米軍の存在を認め、事故に対する危機感がある。そんな懸念を市民の立場から訴える手段として、横浜一ツ木市立大学教授は、米国の国家環境政策法、日本での適用を示唆している。同法は、環境を破壊する米国の活動でも適用されるべきと主張した。一九六九年に制定された同法は、その前文で、国家

「米の環境法」に訴えよう
横浜市大の
横見教授が、市民の直接行動へ道

「米の環境法」に訴えよう。米国の環境法は、環境を破壊する米国の活動でも適用されるべきと主張した。一九六九年に制定された同法は、その前文で、国家

米の環境法に訴えよう。米国の環境法は、環境を破壊する米国の活動でも適用されるべきと主張した。一九六九年に制定された同法は、その前文で、国家

なる。従って逗子の米軍住宅のように、建設が日本政府の手に委ねられている場合は難しいが、横須賀のように米軍が直接建築・管理を行っている場合は十分適用の対象となり得るのではない。核の有無を明らかにしないという米国の政策をどこまで突き詰めるか、など問題はあるが、実際にどこまで使えるか議論してみる必要があると思う。



持ち帰って処理したそうです。本当にどうしようもない日本政府を相手にする時、力関係だけでものを考えるのではなくて、色んな手段で正当性を主張することが必要でしょう。

(談)

非核は自治体単位でも可能

市民の母港化反対の世論はゆるぎないものであることが明らかになった。これも四年前六万の署名を携えていったとき、横山市長は署名の数をみて、「私はこの署名運動の先頭に立つ」と宣言した。市長は、ヒロシマの原爆で実弟を亡くして、非核都市宣言とか、ましてや反安保じゃなくて、自分独特のスタイルで外務省に文書を送ったりとか足を運んだりする形で、「市民の不安に応える」ために非核の行動を進めてきた人です。

横須賀から――

NEPAの可能性――

力関係だけでない
手段で直接米軍を
相手とする運動を――

小磯 京子

(非核市民宣言運動ヨコスカ)

横須賀をはじめとする市民と日本政府とは、非核三原則を軸にして、「核が持ち込まれていない」「事前協議があるから持ち込まれていない」と認識を争っているばかりで、争点がズラされている。日本政府がそこを譲らないかぎりには、私たちも同じ土俵の上で勝負をする形にはならない。違う視点から米政府を直接相手とする運動をやってみてはどうだろうか。そのことが日本政府を揺り動かす契機となるのではない。

NEPA (米国家環境保護法) の中にある「公共の利益」の概念は、日本のそれと全く異なっている。日本の場合、住民に様々なものを押しつける手段として使われている。NEPAでは「自然環境を守る」とか、「史跡保護」などの要素が「公共の利益」に包括されており、「公共の利益」保護のために環境評価書の作成を義務づけている。

「環境に国境はない」の言葉通り、米国外における米国の活動についても適用の対象となるのではない。

彼が言うには、「日本政府が非核三原則を守る」のが最も確実な非核の方法で、「日本政府がウソをついているとは思えない。政府がウソをついていると思ったら、自治体は終り」なんだそうだ。市長の「非核の取り組み」を宣伝する広報誌を発行したり、トマホーク問題で市民運動から要請があった時は欠かさず面会したり、決して非核をサボっているわけではないと認識している。むしろ自分が市民に励まされているつもりの子だ。

ところがその横山市長は、今回の母港化問題について「拒否しない」「核疑惑は何ひとつない」と居直ってしまった。市議会野党の社会党、共産党すら母港化反対の決議要求も出していない。何がなんでも自治体を動かさないといけない。市長が「母港化反対」を完全に言い切るまでカンジメにして「団交」するつもりで、今回の七月十九日、「市長との対話集会」が設定される形になった。

文責・編集部

海洋核とデイス・レポート

—核兵器と原子炉の事故を結ぶ—

梅林 宏道

真実を考へ させる役割

W・ジャクソン・デイス博士の核事故分析が大きな反響を呼んでいる。前号の反トマホーク通信に日本での分析結果の要点が紹介されているが、ここではデイス・レポートをもう少し全体的な文脈でとらえ返しておきたい。

まず第一に、デイス・レポートは、世界的な海洋の核軍拡に対抗する世論を背景にして生まれ、生まれることによってその世論を一層高めるのに大へんに貢献してきたということである。デイス博士が、最初に軍艦上での核兵器事故が環境に及ぼす影響を単に言葉による説明ではなくモデル化して数量的に分析(定量的分析と呼ぶ)したのは一九八六年八月であった。この仕事は、同年八月十四日に開催された戦艦ミズーリ号のサンフランシスコ母港化問題についての海軍の公聴会のために準備されたものである。同年、博士はこの研究を軍艦推進用原子炉の事故にも広げ、その後のデイス・レポートの原型をつくった。

アメリカにおける戦略的母港化計画(レー

ガン政権の六百隻海軍構想のもとで、軍艦の母港を各地に分散する計画)に対してデイス・レポートは重大なインパクトを与えた。アメリカ政府は、アメリカ国内においても特定の船が核を積んでいるかどうかを否定も肯定もしない政策をとっている。従って核兵器事故についての正面切った論争は成立せず、議論は一方交通にならざるを得ない。しかし、デイス・レポートは確実に人々に真実を考えさせる役割を果たし、母港化計画に無視できない重圧を課することになった。一情報なしに政策の選択をなし得ない」という、デイス博士の主張がそのまま政治的な力となった。

今年の三月、デイス・レポートはニューヨークにおける戦艦アイオワの母港化問題にも一石を投ずることになった。アメリカの母港化問題を要約すれば、新サンフランシスコ市長はミズーリ母港化を拒否する姿勢を打ち出し海軍は再考の兆しを見せている。ニューヨークでは一部着工が伝えられるが市民の抵抗が激しさを増している。

自治感覚への 問いかけ

日本の核軍事基地に環境の側面からメスが加えられたのは、歴史上初めてのことである。デイス・レポートは日本社会にも確実なボデイ・ブローを喰わせ、その影響は今後とも尾を引くであろう。その兆しはすでに現われている。

デイス・レポートは、カナダではビクトリア市長が核軍艦寄港についての公聴会の開催をマルルーニ首相に要求したあとを受けて登場した。オーストラリアでは、上院が軍艦寄港についての特別委員会による審査活動を受けてデイス・レポートが発せられた。デンマークでは、軍艦寄港時に非核確認を要求する国会決議と関連して研究がとり組まれた。そして、日本では、ファイフ、バンカーヒルという二隻のトマホーク艦の母港化計画に対する反対運動の中で、デイス・レポートが発せられた。

わずか二年の間に世界の港を駆けぬけたデイス・レポートは、海洋核に対する世界的な抵抗運動、とりわけ核艦船寄港反対運動を貫く一つの精神を体現している。それは、港の周辺に住む住民が、自らの運命を選択するという自己決定の欲求を基礎にすることによって、グローバルな状況への共同闘争が組める、という精神である。

しかし、残念ながら、日本の場合、この自治の原理はまだ根づいていない。そのことは、日本では基地の核事故の環境アセスメントが、住民が日々の生活を計画するときの基礎的な仕事であり優先度の高い政治課題であるという共通認識にまだなっていない。電力につながる原発は生活に密着しているが、軍艦は生活に密着していない、という不思議な断層も生じている。

デイス・レポートの重要性を考えると、それが単なる科学書ではなく、市民の自治意

広島でファイフ母港化 反対署名一万人を 突破!

ピース・スピリット88広島実行委員会が独自に取り組んできた、広島市の自治体にトマホーク艦の横須賀配備反対を要請する署名は、七月十一日現在で一万名を突破し、一〇二〇八名に達した。

広島実行委員会では、これを第一次の集約

識にくり返しくり返し問いかけている啓蒙書的作用を果たしている点を忘れることはできない。来日中に彼の話に直接接した人々は、その点を一層感じたに違いない。日本の私たちにとっては、とりわけこの点が重要であると思われる。

少し高価で気がひけるが、単に事故のおそろしさ云々ではない香に触れるために、ぜひとも、デイス・レポートの一読をすすめたいうえである。一冊、三千元、送料三百円、注文はトマ喰い虫社まで。

分として七月下旬に関係機関に提出し、広島市の自治体として政府や米国に被爆地からの声を出すよう申し入れる予定となっている。

また、同実行委員会では、この署名を十二月末まで続けようとしている。米軍の計画では、ファイフを九月末、バンカーヒルを十二月末までに配備するとしているからだ。

この五月六月、広島では岩国行動(5・5)興行(5・22)、米軍艦の呉入港への抗議行動(5・27・30)、対県交渉、デイス博士の報告集会など多様で精力的な取り組みが行われてきた。署名が一万人を突破したことはこうした運動の成果であろう。

非核の国ニュージーランドの 草の根平和運動(1)

山田 紀子



山田さんは昨年五月から丸一年ニュージーランドに滞在し、各地の草の根平和運動を見聞してこのほど帰国した。核艦船を拒否し、名実ともに非核の国であるニュージーランドについて、数回にわたって紹介しよう。

* * *



「VOTE」-「非核の党に投票せよ」の横断幕を掲げて市内行進

「非核の国(ニュークリア・フリー・カントリー)——なんと魅力的な響きを持ったことだろう。そんな国がこの同じ地球上に——遠い南半球ではあるけれど——存在するなんて。」

「ロンギ首相、米国核艦船入港を拒否」

「米国、NZのANZUS(アンザス)離脱を示唆」——こんな新聞記事を目にするようになってから、徐々にわたしのの中で、「核と原発だらけの日本を逃げ出してニュージーランドへ行ってみよう」という不遜な(?)思いが育ってきた。それが爆発した形で、英語もまるっきりできず何のつても持たないオバサンが、一年間のニュージーランド生活をすることになったのだ。

ピースウォークがやみつきに

ニュージーランドの空は静かで青い——これがあの国に着いたときの第一印象だった。そして、(思いこみばかりでなく)「核のない国に住むことがこれほど心身を解放するものか」と実感したのも、この国に住み始めてまもなくのことだった。

英語のわからなさには相当まいったが(これは結局、一年後にも完全には克服されな

った)、ニュージーランドの人々の親切さに助けられて、ずいぶんいろんなことを体験させてもらった一年間だったと思う。

昨年八月のピースウォークが、ニュージーランドの平和運動に触れるきっかけだった。

総選挙にむけて、ニュージーランドの非核政策の継続・発展を訴えようと、一カ月かけて北島四〇〇キロを縦断。わたしは最後の一週間のみの参加だったが、以後ニュージーランドの平和運動にやみつきになるだけの魅力がこのピースウォークはそなえていた。

参加者は、ニュージーランドをはじめオーストラリア・アメリカ・西ドイツなどから最終的に三百人を越え、主婦・ジャーナリスト・労組員・看護婦・大学教授・失業者・平和活動家・学生・宗教者・ヒッピーまで、文字通りあらゆる階層の人々が一カ月間寝食をとめた。親についてきている小さな子どもが



多いのにも驚かされたが、「学校へ行くよりこっちの方が勉強になるし楽しい」とはつきり言う彼らに二度びっくり。何人もの行きずりの旅行者が、途中からピースウォークに合流してくるのも新鮮な光景だった。

非核政策と草の根の力

参加者たちは、最終地点のタウポで総選挙の投票をし、その夜遅く労働党の圧勝が伝えられるや、歌って踊っての大騒ぎに。

野党の国民党は、一貫してANZUS支持を打ちだし、労働党政府の非核政策を批判してきたが、今回の総選挙において、圧倒的多数の国民の声が非核を支持していることに押され、および腰の非核政策を公約に掲げざるをえなくなっていた。それが「外交・防衛政策には争点がなくなった」という印象を海外に与える原因になったが、内側から見ると、この点での国民党の弱腰、対して労働党の態度の明快さと高い人気は明らかだった。総選挙の二カ月前に三年ごしの迂余曲折のすえ誕生した「ニュージーランド非核法」が、労働党の勝利を決定的なものにしたことも、たしかなところである。

一九八四年の総選挙で、「非核」「核艦船

拒否」を公約に掲げる労働党が勝利したとき、

ニュージーランドが実質的に「非核の国」になりうるかどうかは、まだ疑問視されていた。お隣オーストラリアの労働党の、反核公約(ウラン輸出禁止)と選挙後のあつというまの転向が、ニュージーランドでも起こるかもしれないなかった。

しかしニュージーランドはもちこたえた。さまざまな動揺が伝えられながら、労働党政府はついに核艦船(核疑惑艦船も含む)の入港を公式に拒否し、結果的にANZUSからの離脱もやむなしという立場に傾いていく。この背景に、非核を求める強い世論があったことは疑いない。そしてそれを支えた草の根の人々のしなやかさ、多様性、独創的な活動のありように、わたしはピースウォーク以後も触れ続けていくことになった。(つづく)

★ニュージーランド、出前します

非核の国の草の根運動のあれこれを、ニュージーランドのピースグッズ(パッジ・ポスター等)とともに出前出講。各種集会・学習会など、お気軽に声をおかけください。連絡はトマ喰い虫社(電話の場合は、月々金曜十一〜五時)まで。

脅威にさらされる 非核フィリピン法案

フィリピン政府、議会、アメリカ政府へ
緊急の要請電報と手紙を

非核フィリピンを目指す運動に支援を

太平洋資料センター（ニュージーランド）からの手紙 1988 6.30

非核フイリピン連合は、現在フイリピン議會で審議されているフイリピン共和国新憲法の非核条項を実施する法律を制定するために緊急の支援をよびかけている。

六月七日、フィリピン上院は、核兵器の開発、製造、取得、試験、使用、貯蔵と核艦船の通過、配備、寄港を禁止する法律を圧倒的多数で可決した。

現在、下院で審議中の同様の法律は、おそらくアメリカの拒否によって否決されることになるだろう。アメリカ國務省は、上院法案第四一三号を厳しく批判し、それが「アメリカの艦艇、航空機、施設に核兵器が存在しているかいないかを確認も否認もしないというアメリカの政策と相いれない」と非難した。

アメリカは明らかに米軍施設が将来どうなるかについて困惑し、なんとか日本、オーストラリア、シンガポール、スペイン、イギリスを動かして、フィリピンの米軍基地を維持させるように働きかけている。こうした、フィリピンの非核法案をそこなおうとする試みに反対しなければならない。

第四二三法案の起草者の一人であるウイグ
ベルト・タニヤード上院議員は述べている。

「二国間合意の期限が切れる一九九一年に米軍基地が撤去されるべきだ、というのは民

族的生存に關わる問題です。基地の撤去は、大量失業という結果をもたらすわけではありません。クラーク飛行場を國際空港に換えたり、スービック海軍基地を造船所に換える、という経済的代案はあるのです」。

米軍基地と、それに伴うフィリピンの政治経済、軍事に対するアメリカの介入は、フィリピンの民族的主權の發展に対する最大の妨害となつてゐる。

①左記のところに電報や手紙を送り、フィリピン憲法の非核条項へのあなたの支持と、この政策が直ちに執行、法制化されて実施に移されるべきであるという希望を表明して欲しい。

President Corazon C. Aquino, Malacan
ang Palace, Philippines
Secretary Raul Manglapus, Department
of Foreign Affairs, Manila Philippin
es
Congressman Ramon Mitra, House of
Representatives, Quezon City Philippi
nes

Congressman Jose Yap, Chairperson Committee on Defence, House of Representatives, Quezon City, Philippines

②フィリピン憲法に対する米海軍のうちづつく違反行為に対する抗議の手紙を書いていた。だきたい。

Hon. James Webb Jnr., Secretary of
the Navy, Department of Defence,
Washington DC, USA

日米韓の日本海大演習——これを期にフアイフも横須賀母港化か?!……………

「東京新聞」1988. 7. 2

ソウル五輪時に大演習

日米韓、日本海で
北朝鮮けん制

海上自衛隊は、一日、この秋に、日本海を中心にした実地演習を、最大規模の演習に実施する方針を決めた。この演習には米海軍の一個空母群以上も参加する。また米海軍は同時期、韓領海軍との合同演習も計画しており、米海軍をブリッジに日米韓の海上戦力を朝鮮半島の不測の事態に備えて警戒態勢を敷くことになつてゐる。海上自衛隊側は「五年に一回の大演習で、オリエンヒップ」とは関係ない」と説明しているが、結果的に日米韓が共に「阿波洲をめぐつて」朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の動きを封する狙いがありそうである。

海上自衛隊の大演習は昭和四十一年に第一回、五十三年

から五年に三行われ、今回
は四回目。時期は九月下旬か
ら十月下旬の予定で、ソウル
・オシントクの九月十七日
から十月一日までの開催期間
に重なる。

艦首七隻が動員される。参
加兵力は約三万人、航空機約
二百機。東山海警長が直接接
触に当たる。

大規模の中で日米共同訓練
も実施する計画で、米第七艦

参加するのは自衛艦隊（護衛艦隊、航空母団、潜水艦隊、第、第、第海隊）と各地方隊の空隊で、修理など動けないものを除き全艦駆りつける予定になっている。

ことから、この空母部隊と各
同で大規模襲撃を行つた。
突動部隊は北海道から沖祖
までわが島周辺の余海域を行
動区域とするが、今回は、こ
れまでも「連戦を刺激する」との
理由であり、突然な襲撃をし
ていながつた日本海側を重視
する構えである。

「こつした白米の大船に食
わせ、韓国軍も北朝鮮給め

リンピックを意識したものでない。米軍との合同訓練も、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）に基づいて、米共同研究として行われる。日米と西独説明しているが、日米韓が米軍を搬送し役に二体協行助をとることは、政府が否定している集団的自衛権との絡みでも議論を呼びとめられる。

東京新聞 88.7.2

会計報告

(88.6.19~7.18)

〔収入〕

| | |
|-----------|----------|
| ○前月からの繰越 | △640,981 |
| 経常繰越 | △214,981 |
| 借入金繰越 | △426,000 |
| ○会費収入 | 25,500 |
| 維持団体 | 0 |
| 維持個人 | 3,000 |
| 参加団体 | 3,000 |
| 参加個人 | 15,500 |
| 通信会員 | 4,000 |
| ○カンパ収入 | 62,000 |
| ○反核ホットライン | 23,500 |

計△529,981

〔支出〕

| | |
|-----------|-----------|
| ●家賃(7月分) | 40,000 |
| ●電話代 | 10,390 |
| ●郵送代 | 35,420 |
| ●文具代 | 3,290 |
| ●印刷代 | 10,700 |
| ●反核ホットライン | 21,620 |
| ●行動費 | 2,000 |
| ●雑費 | 650 |
| ●郵便振替手数料 | 1,040 |
| ●次月への繰越 | 計△655,091 |
| 経常繰越 | △229,091 |
| 借入金繰越 | △426,000 |

計△529,981



8月6日(土)午後6時

千駄ヶ谷区民会館ホール

新座駅下車 徒歩10分

午後6時

入場券1000円

このたびは日本はこれだけの加害市民連合/被害者連合/市民の会/トマホークの被害者連合/首都圏防衛/戦争への道を許さない市民の会/東北を原動力に平和を築く/東北連合会

連絡先 03-379-0043 日市連

当日 渋谷から乗車までデモもあそびます。

午後2時開演

午後3時開演

- 1核兵器の恐怖 広島の場合 ① 神田香織
2核汚染の恐怖 ② 三井マリ子
3核艦船事故の恐怖 ③ 田巻一彦
4核防災無策の恐怖 ④ 申党都の場合
5核燃料サイクルの恐怖 ⑤ 六ヶ所村の場合
6核侵略の恐怖 ⑥ 下北連合会

出演者の横顔

神田香織

① 核兵器の恐怖、② 核汚染の恐怖、③ 核艦船事故の恐怖、④ 核防災無策の恐怖、⑤ 核燃料サイクルの恐怖、⑥ 核侵略の恐怖

鈴木真奈美 フリージャーナリスト
スウェーデン在住。現在はスウェーデンで生活している。

田巻一彦 トマホークの被害者連合を
運営している。東北連合会の
代表として活動している。

三井マリ子 東京大学経済学部卒業
現職、現任、環境省事務官。

下北連合会 下北における核子力
事故の被害者連合会
を組織している。核事故と環境省との関係
を調査している。

世界的な環境科学者の警告
衝撃のデイス・レポート

「日本の港に停泊した軍艦における核事故」

横須賀、佐世保、呉に対する想定事故シナリオの定量的分析

著者●W・ジャクソン・デビス

発行●環境研究所

研究委託●核事故をアセスメントする会(代表:大石武一元環境庁長官)

●A4版:335ページ(日本語155ページ、英文180ページ)

定価●3,000円(送料別。送料1冊300円・2冊400円・3冊500円)

10冊以上の注文についての価格は相談に応じます。

注文先

核事故をアセスメントする会

東京都渋谷区渋谷2-5-9 パル青山502

TEL 03(498)6095

郵便振替口座 東京 7-395899

月刊反トマホーク通信

No 33

*発行
一九八八年七月二〇日発行
トマホークの配備を許すな全国運動

東京都渋谷区渋谷二一五九丸
青山五〇二 トマ喰い虫社

03(四九八)六〇九五
04(四六三)五一一

*編集
反トマホーク通信編集委員会

*定価
一〇〇円(通信会員年間二〇〇〇円)